

令和 6 年度

大阪市水道事業会計予算書

議案第62号

令和6年度大阪市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度大阪市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 世 帯 数	1,731,000 世帯
(2) 年 間 総 給 水 量	399,544,000 立方メートル
(3) 1 日 平 均 給 水 量	1,094,641 立方メートル
(4) 主 要 事 業 の 概 要	
水道施設基盤強化の推進	20,280,287 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 水道事業収益		68,503,487 ^{千円}
第1項 営業収益	66,661,163 ^{千円}	
第2項 営業外収益	1,842,324	
支 出		
第1款 水道事業費用		61,290,666 ^{千円}
第1項 営業費用	57,631,979 ^{千円}	
第2項 営業外費用	3,598,687	
第3項 予備費	60,000	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 25,199,681千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,159,022千円及び損益勘定留保資金 23,040,659千円で補填するものとする。）。

収 入		
第1款 資本的収入		15,107,479 ^{千円}
第1項 企業債	13,300,000 ^{千円}	
第2項 固定資産売却代金	152,209	
第3項 工事負担金	1,612,677	
第4項 分担金	29,920	
第5項 雑収入	12,673	
支 出		
第1款 資本的支出		40,307,160 ^{千円}
第1項 建設改良費	25,420,023 ^{千円}	
第2項 償還金	14,666,977	
第3項 積立金	12,673	
第4項 国庫補助金返還金	206,321	
第5項 雑支出	1,166	

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額 千円
	令和 年度	
配水設備整備工事	7～10	25,936,000
浄送水設備整備工事	7～13	18,636,000
給水装置整備工事	7～8	1,041,000
事業所整備工事	7	155,000
研修施設整備工事	7	17,000
監視制御システム 整備事業	7～32	11,400,000
営業関連運営事業	7～10	2,144,000
水道情報システム事業	7～13	1,705,000
桜並木通り抜け運営事業	7	7,000
マイボトル普及促進事業	7	1,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
浄配水設備改良事業	13,300,000 ^{千円}	普通貸借又は 証券発行（他 の地方公共団 体との共同発 行を含む。）。	年9.5%以内 （ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 資金について、 利率の見直し を行った後に おいては、当 該見直し後の 利率）	起債年度の翌年度か ら据置期間を含め、 40年以内に償還する。 ただし、本期間中に 未償還額の範囲内に おいて借り替えるこ とができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(貯蔵品購入限度額)

第9条 貯蔵品の購入限度額は、2,900,000千円と定める。

令和6年2月22日提出

大阪市長 横山英幸

(議案第 62 号)

令和 6 年度

大 阪 市 水 道 事 業 会 計 予 算
に 関 する 説 明 書

目 次

令和6年度大阪市水道事業会計予算実施計画	1 頁
令和6年度大阪市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	5 頁
給与費明細書	6 頁
債務負担行為に関する調書	16 頁
令和6年度大阪市水道事業予定損益計算書	20 頁
令和6年度大阪市水道事業予定貸借対照表	21 頁
令和5年度大阪市水道事業予定損益計算書	22 頁
令和5年度大阪市水道事業予定貸借対照表	23 頁
会計書類に関する注記	24 頁

令和6年度大阪市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			千円 68,503,487	
	1 営業収益		66,661,163	
		1 給水収益	62,656,168	水道料金
		2 受託工事収益	295,437	配水管の移設等並びに給水装置の新設及び修繕の工事受託による収益
		3 その他営業収益	3,709,558	下水道使用料徴収関係経費の繰入等
	2 営業外収益		1,842,324	
		1 受取利息及び配当金	5,685	預金利息等
		2 長期前受金戻	1,291,201	長期前受金の戻入
		3 雑収益	545,438	上記以外の営業外収益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			千円 61,290,666	
	1 営業費用		57,631,979	
		1 浄水送水費	12,451,559	浄水送水作業及びこれに係る設備の維持に要する費用
		2 配水費	7,473,235	配水作業及び配水管等に係る設備の維持に要する費用
		3 給水費	5,349,546	給水装置に付属する量水器その他の設備の維持及び作業に要する費用
		4 受託工事費	190,742	配水管の移設等並びに給水装置の新設及び修繕の受託工事に要する費用
		5 業務費	6,447,459	検針、料金の調定及び徴収その他業務の運営に要する費用
		6 総係費	5,642,886	事業活動の全般に関連する費用
		7 減価償却費	17,727,612	固定資産の減価償却費
		8 資産減耗費	2,348,940	固定資産の除却費
	2 営業外費用		3,598,687	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,423,644	企業債及び借入金の利息並びに企業債発行等の手数料及び取扱諸費
		2 一般会計分担金	745,000	一般会計の総括経費等の分担金
		3 消費税及び地方消費税	1,332,421	納付税額
		4 雑支出	97,622	上記以外の営業外費用
	3 予備費		60,000	
		1 予備費	60,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 15,107,479	
	1 企業債		13,300,000	
		1 浄配水設備改良事業資金	13,300,000	浄配水設備改良事業に要する資金に充てるため起こす企業債
	2 固定資産 売却代金		152,209	
		1 固定資産 売却代金	152,209	固定資産の売却代
	3 工事負担金		1,612,677	
		1 工事負担金	1,612,677	配水管工事等に対する工事負担金
	4 分担金		29,920	
		1 分担金	29,920	給水装置の新設等にかかる分担金
	5 雑収入		12,673	
		1 蓄積基金収入	12,673	基金の運用益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 40,307,160	
	1 建 設 改 良 費		25,420,023	
		1 改 良 費	25,183,391	事業設備の改良整備に要する経費
		2 リース債務額 支 払	236,632	リース債務の支払額
	2 償 還 金		14,666,977	
		1 企 業 債 償 還 金	14,666,977	企業債の元金償還金
	3 積 立 金		12,673	
		1 水 道 事 業 基 金 積 立 金	12,673	水道事業基金への積立金
	4 国 庫 補 助 金 返 還 金		206,321	
		1 国 庫 補 助 金 返 還 金	206,321	国庫補助金の返還金
	5 雑 支 出		1,166	
		1 雑 支 出	1,166	上記以外の資本的支出

令和6年度大阪市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

区 分	当 年 度 予 定 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
当年度純利益	4,845,896
減価償却費	17,727,612
有形固定資産除却費	521,354
無形固定資産除却費	16,543
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	75,877
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 10,252
市町村交付金引当金の増減額 (△は減少)	△ 9,257
長期前受金戻入額	△ 1,291,201
受取利息及び受取配当金	△ 5,685
支払利息	1,363,562
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 8,206
未収金の増減額 (△は増加)	1,221
未払金の増減額 (△は減少)	△ 194,291
その他	455,315
小計	23,488,488
利息及び配当金の受取額	5,685
利息の支払額	△ 1,363,562
その他	△ 455,315
業務活動によるキャッシュ・フロー	21,675,296
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 28,392,791
無形固定資産の取得による支出	△ 871,815
その他固定資産の売却による収入	146,578
国庫補助金の返還による支出	△ 206,321
工事負担金による収入	1,513,198
分担金による収入	27,200
基金からの繰入れによる収入	12,673
基金への積立てによる支出	△ 12,673
その他	△ 1,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,785,117
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	13,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 14,666,977
リース債務の返済による支出	△ 215,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,582,427
資金増加額 (又は減少額)	△ 7,692,248
資金期首残高	54,061,717
資金期末残高	46,369,469

給 与 費

(1) 総 括

区 分		職 員 数		給
		特 別 職	一 般 職	給 料
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 1	人 (59) 1,236	千円 4,754,468
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	(33) 1,286	4,803,984
比 較		0	△ (26) 50	△ 49,516

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	超 過 勤 務 及 び 深 夜 手 当
	本 年 度	千円 161,714	千円 794,672	千円 246,568	千円 49,800	千円 339,672
	前 年 度	176,028	804,836	253,339	50,808	328,935
	比 較	△ 14,314	△ 10,164	△ 6,771	△ 1,008	10,737

職員手当 の 内 訳	区 分	在 宅 勤 務 等 手 当
	本 年 度	千円 93
	前 年 度	0
	比 較	93

明 細 書

与 職員手当	費 計	共 済 費	災 害 補 償 費	合 計
千円 4,753,270	千円 9,507,738	千円 1,846,903	千円 1,167	千円 11,355,808
4,597,339	9,401,323	1,899,711	1,274	11,302,308
155,931	106,415	△ 52,808	△ 107	53,500

特 殊 勤 務 手 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 及 び 勤 勉 手 当	退 職 手 当	住 居 手 当	宿 日 直 手 当
千円 894	千円 155	千円 2,208,771	千円 859,100	千円 91,831	千円 0
826	229	2,203,474	678,317	83,611	16,936
68	△ 74	5,297	180,783	8,220	△ 16,936

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給
		特 別 職	一 般 職	給 料
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 1	人 (37) 1,236	千円 4,716,279
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	(20) 1,286	4,782,006
比 較		0	(17) △ 50	△ 65,727

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	超 過 勤 務 及 び 深 夜 手 当
	本 年 度	千円 161,714	千円 788,560	千円 242,185	千円 49,800	千円 339,421
前 年 度	176,028	801,318	251,395	50,808	328,814	
比 較	△ 14,314	△ 12,758	△ 9,210	△ 1,008	10,607	

職員手当 の 内 訳	区 分	在 宅 勤 務 等 手 当
	本 年 度	千円 93
前 年 度	0	
比 較	93	

与		費		共 済 費	災 害 補 償 費	合 計
職 員 手 当		計				
千円 4,727,998		千円 9,444,277		千円 1,836,139	千円 1,167	千円 11,281,583
4,587,034		9,369,040		1,894,324	1,274	11,264,638
140,964		75,237	△	58,185	△ 107	16,945

特 殊 勤 務 手	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 及 び 勤 勉 手 当	退 職 手 当	住 居 手 当	宿 日 直 手 当
千円 894	千円 155	千円 2,194,245	千円 859,100	千円 91,831	千円 0
826	229	2,198,752	678,317	83,611	16,936
68	△ 74	△ 4,507	180,783	8,220	△ 16,936

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給
		特 別 職	一 般 職	給 料
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 0	人 (22) 0	千円 38,189
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	(13) 0	21,978
比 較		0	(9) 0	16,211

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

職員手当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 及 び 深 夜 手 当	期 末 及 び 勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 6,112	千円 4,383	千円 251	千円 14,526
前 年 度	3,518	1,944	121	4,722	
比 較	2,594	2,439	130	9,804	

与		共 済 費	災 害 補 償 費	合 計
職 員 手 当	費 計			
千円 25,272	千円 63,461	千円 10,764	千円 0	千円 74,225
10,305	32,283	5,387	0	37,670
14,967	31,178	5,377	0	36,555

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 49,516 千円	給与改定に伴う 増加分	46,816 千円	給与改定の状況 前年度給与の改定率 0.95 %
		昇給に伴う増加分	44,972	
		その他の増減分	△ 141,304	予算計上人員 (37) 本年度 1,237人 (20) 前年度 1,287人 (17) 増 減 △ 50人
職員手当	155,931	給与改定に伴う 増加分	80,205	期末勤勉手当 支給月数の増 0.1月 管理職手当の改定
		退職手当の増減 分	180,783	退職給付引当金繰入額の増
		その他の増減分	△ 105,057	

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		事務・技術員	技能職員
		(企業職給料表(1))	(企業職給料表(2))
5年10月1日現在	職員数	822人	416人
	平均給料月額	319,198円	295,611円
	平均年齢	45歳9月	53歳5月
4年10月1日現在	職員数	827人	427人
	平均給料月額	317,853円	293,522円
	平均年齢	45歳6月	52歳7月

イ 初任給

区 分	事務・技術員	技能職員	一般会計の制度	
			行政職	技能労務職
高校卒	162,700円	161,200円	162,700円	161,200円
大学卒	183,100		183,100	

ウ 級別職員数

区 分	企 業 職 (1)			企 業 職 (2)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
5年10月1日現在	8 級	1	0	3 級	52	12
	7 級	9	1	2 級	149	36
	6 級	40	5	1 級	(7) 215	(100) 52
	5 級	36	4			
	4 級	176	22			
	3 級	282	34			
	2 級	(14) 236	(100) 29			
	1 級	42	5			
	計	(14) 822	(100) 100	計	(7) 416	(100) 100

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職 (1)	理 事	部 長	課 長	課長代理	担当係長	係 員		

区 分	3 級	2 級	1 級
企 業 職 (2)	係 員		

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有
前 年 度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有
比 較	(0.025) 0.05	(0.025) 0.05	(0.05) 0.1	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有

(注) () 内は、再任用職員の標準的な支給率である。

オ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)
支 給 率	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

カ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為

(新規提出分)

事 項	限 度 額	5 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
配 水 設 備 整 備 工 事	千円 25,936,000	—	千円 —
浄 送 水 設 備 整 備 工 事	18,636,000	—	—
給 水 装 置 整 備 工 事	1,041,000	—	—
事 業 所 整 備 工 事	155,000	—	—
研 修 施 設 整 備 工 事	17,000	—	—
監 視 制 御 シ ス テ ム 整 備 事 業	11,400,000	—	—
営 業 関 連 運 営 事 業	2,144,000	—	—
水 道 情 報 シ ス テ ム 事 業	1,705,000	—	—
桜 並 木 通 り 抜 け 運 営 事 業	7,000	—	—
マ イ ボ ト ル 普 及 促 進 事 業	1,000	—	—

に 関 す る 調 書

6 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	そ の 他
7 ～ 10 年 度	千円 25,936,000	千円 18,685,000	千円 0	千円 7,251,000
7 ～ 13 年 度	18,636,000	13,540,000	0	5,096,000
7 ～ 8 年 度	1,041,000	0	0	1,041,000
7 年 度	155,000	0	0	155,000
7 年 度	17,000	0	0	17,000
7 ～ 32 年 度	11,400,000	7,300,000	0	4,100,000
7 ～ 10 年 度	2,144,000	0	0	2,144,000
7 ～ 13 年 度	1,705,000	0	0	1,705,000
7 年 度	7,000	0	0	7,000
7 年 度	1,000	0	0	1,000

(議決済分)

事 項	限 度 額	5 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
浄送水設備整備工事 (平成25、26及び28～5年度議決分)	101,429,000 ^{千円}	平成 26～5年度	56,250,680 ^{千円}
配水設備整備工事 (2～5年度議決分)	108,774,000	3～5年度	31,789,617
営業関連運営事業 (3～5年度議決分)	23,751,000	4～5年度	6,786,732
給水装置整備工事 (4及び5年度議決分)	2,096,000	5 年 度	778,351
水道情報システム事業 (4及び5年度議決分)	1,323,000	5 年 度	438,490
水道記念館学習施設企画運営事業	183,000	5 年 度	47,167
水安全マネジメント システム認証審査事業	12,000	5 年 度	3,037
水道基幹管路耐震化事業	57,500,000	—	—

6 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	そ の 他
6 ～ 27 年 度	17,064,075 ^{千円}	12,302,000 ^{千円}	0 ^{千円}	4,762,075 ^{千円}
6 ～ 10 年 度	40,931,439	33,289,000	0	7,642,439
6 ～ 9 年 度	13,217,161	0	0	13,217,161
6 ～ 9 年 度	957,528	0	0	957,528
6 ～ 11 年 度	701,142	0	0	701,142
6 ～ 7 年 度	91,786	0	0	91,786
6 ～ 7 年 度	2,760	0	0	2,760
6 ～ 13 年 度	52,553,217	47,775,000	0	4,778,217

令和6年度大阪市水道事業予定損益計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

費用	金額	収益	金額
営業費用	55,274,915	営業収益	60,634,596
浄水送水費	11,651,411	給水収益	56,960,153
配水費	7,068,862	受託工事収益	283,775
給水費	5,026,778	その他営業収益	3,390,668
受託工事費	184,290		
業務費	5,958,480		
総係費	5,472,996		
減価償却費	17,727,612		
資産減耗費	2,184,486		
営業利益	(5,359,681)		
営業外費用	2,261,284	営業外収益	1,807,499
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,418,662	受取利息 及び配当金	5,685
一般会計分担金	745,000	長期前受金戻入	1,291,201
雑支出	97,622	雑収益	510,613
予備費	60,000		
当年度純利益	4,845,896		
計	62,442,095	計	62,442,095
当年度純利益		4,845,896,000円	
前年度繰越利益剰余金		15,942,648,602円	
当年度未処分利益剰余金		20,788,544,602円	

令和6年度大阪市水道事業予定貸借対照表

令和7年3月31日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	436,083,276,314 ^円	固 定 負 債	102,130,966,198 ^円
有 形 固 定 資 産	414,956,045,652	企 業 債	88,591,617,455
土 地	5,463,327,471	リ ー ス 債 務	491,038,582
建 物	41,675,567,860	引 当 金	12,596,433,769
構 築 物	704,454,578,393	そ の 他 固 定 負 債	451,876,392
機 械 及 び 装 置	113,034,567,480	流 動 負 債	33,979,058,132
車 両 運 搬 具	515,341,509	企 業 債	7,655,238,988
工 具 、 器 具 及 び 備 品	2,228,754,267	リ ー ス 債 務	287,705,000
リ ー ス 資 産	1,341,729,684	未 払 金	21,120,491,341
建 設 仮 勘 定	25,694,134,252	前 受 金	640,436,716
減 価 償 却 累 計 額	△ 479,451,955,264	引 当 金	1,058,275,000
無 形 固 定 資 産	11,790,912,757	預 り 金	3,170,656,074
共 同 溝 利 用 権	10,233,000,567	そ の 他 流 動 負 債	46,255,013
ソ フ ト ウ ェ ア	1,051,511,190	繰 延 収 益	31,534,863,563
建 設 仮 勘 定	506,401,000	長 期 前 受 金	67,900,865,665
投 資 そ の 他 の 資 産	9,336,317,905	収 益 化 累 計 額	△ 36,366,002,102
投 資 有 価 証 券	210,800,000	資 本 金	292,458,682,145
出 資 金	511,600,000	剰 余 金	30,833,723,168
基 金	7,704,373,297	資 本 剰 余 金	10,045,178,566
そ の 他 投 資	231,482,390	国 庫 補 助 金	418,979,026
破 産 更 生 債 権 等	2,665,205	一 般 会 計 補 助 金	154,534,000
貸 倒 引 当 金	△ 2,665,205	工 事 負 担 金	5,108,402,983
そ の 他 固 定 資 産	1,516,561,158	分 担 金	2,718,071,956
建 設 仮 勘 定	3,543,000	受 贈 財 産 評 価 額	386,122,960
減 価 償 却 累 計 額	△ 842,041,940	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,259,067,641
流 動 資 産	54,854,016,892	利 益 剰 余 金	20,788,544,602
現 金 ・ 預 金	46,369,469,288	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	20,788,544,602
未 収 金	4,925,184,619		
貸 倒 引 当 金	△ 48,609,765		
貯 蔵 品	673,199,836		
前 払 金	2,934,772,914		
計	490,937,293,206	計	490,937,293,206

令和5年度大阪市水道事業予定損益計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

費用	金額	収益	金額
営業費用	50,979,384	営業収益	60,611,343
浄水送水費	9,889,555	給水収益	53,349,404
配水費	6,427,776	受託工事収益	251,372
給水費	4,132,151	その他営業収益	7,010,567
受託工事費	185,147		
業務費	5,915,885		
総係費	4,888,671		
減価償却費	17,879,286		
資産減耗費	1,660,913		
営業利益	(9,631,959)		
営業外費用	2,293,616	営業外収益	1,897,155
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,459,158	受取利息 及び配当金	5,132
一般会計分担金	813,000	長期前受金戻入	1,261,565
繰延勘定償却	64	雑収益	630,458
雑支出	21,394		
経常利益	(9,235,498)		
特別損失	428,316	特別利益	355,132
その他特別損失	428,316	固定資産売却益	355,132
当年度純利益	9,162,314		
計	62,863,630	計	62,863,630
当年度純利益	9,162,314,000円		
前年度繰越利益剰余金	0円		
その他未処分利益剰余金 変動額	6,780,334,602円		
当年度未処分利益剰余金	15,942,648,602円		

令和5年度大阪市水道事業予定貸借対照表

令和6年3月31日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	424,632,031,098 ^円	固 定 負 債	96,157,762,458 ^円
有 形 固 定 資 産	403,676,727,514	企 業 債	82,946,856,931
土 地	5,463,327,471	リ ー ス 債 務	241,888,366
建 物	39,908,094,644	引 当 金	12,529,813,769
構 築 物	693,980,944,291	そ の 他 固 定 負 債	439,203,392
機 械 及 び 装 置	111,874,715,767	流 動 負 債	41,083,257,431
車 両 運 搬 具	500,085,509	企 業 債	14,666,976,512
工 具 、 器 具 及 び 備 品	2,108,960,267	リ ー ス 債 務	175,624,000
リ ー ス 資 産	836,853,468	未 払 金	21,314,782,016
建 設 仮 勘 定	14,818,978,283	前 受 金	640,436,716
減 価 償 却 累 計 額	△ 465,815,232,186	引 当 金	1,068,527,100
無 形 固 定 資 産	11,553,903,757	預 り 金	3,170,656,074
共 同 溝 利 用 権	9,911,468,829	そ の 他 流 動 負 債	46,255,013
ソ フ ト ウ ェ ア	432,782,190	繰 延 収 益	31,491,987,563
建 設 仮 勘 定	1,209,652,738	長 期 前 受 金	67,161,321,844
投 資 そ の 他 の 資 産	9,401,399,827	収 益 化 累 計 額	△ 35,669,334,281
投 資 有 価 証 券	210,800,000	資 本 金	292,458,682,145
出 資 金	511,600,000	剰 余 金	25,987,827,168
基 金	7,691,700,297	資 本 剰 余 金	10,045,178,566
そ の 他 投 資	230,316,390	国 庫 補 助 金	418,979,026
破 産 更 生 債 権 等	2,665,205	一 般 会 計 補 助 金	154,534,000
貸 倒 引 当 金	△ 2,665,205	工 事 負 担 金	5,108,402,983
そ の 他 固 定 資 産	1,864,366,158	分 担 金	2,718,071,956
建 設 仮 勘 定	3,543,000	受 贈 財 産 評 価 額	386,122,960
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,110,926,018	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,259,067,641
流 動 資 産	62,547,485,667	利 益 剰 余 金	15,942,648,602
現 金 ・ 預 金	54,061,717,063	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	15,942,648,602
未 収 金	4,926,405,619		
貸 倒 引 当 金	△ 48,609,765		
貯 蔵 品	673,199,836		
前 払 金	2,934,772,914		
計	487,179,516,765	計	487,179,516,765

会計書類に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1. 有価証券、出資金及び基金の評価基準及び評価方法

その他有価証券、出資金及び基金
移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品
移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法

主として定額法、機械及び装置については定率法（但し、取替資産については取替法）

主な耐用年数

建物	17～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	5～20年

2. 無形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

共同溝利用権	42年
ソフトウェア	5年

3. リース資産

減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. その他固定資産

有形固定資産（リース資産を除く）の例によっている。

(3) 引当金の計上方法

1. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

2. 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、3年経過した債権を回収不能見込額とみなして算出している。

4. 市町村交付金引当金

国有資産等所在市町村交付金の支出に備えるため、各年度末における交付金支出見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書

(1) 重要な非資金取引

新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ576,681千円である。

3. リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっている。

リース料総額が3百万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

4. その他

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和5年度において、退職手当として466,053千円を支給するため、退職給付引当金466,053千円を使用する。

令和6年度において、退職手当として783,223千円を支給するため、退職給付引当金783,223千円を使用する。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	令和5年度 (令和6年3月31日)	令和6年度 (令和7年3月31日)
短期リース債務	158,938 千円	282,143 千円
長期リース債務	236,326 千円	491,039 千円
計	395,264 千円	773,182 千円